(令和6年3月6日 午前11時33分 開始)

○議員(乙津 弘子君) こんにちは。お昼前のちょっとおなかのすいた時間ですが、たくさん硬軟織り交ぜて質問をいたします。盛りだくさんですので、ゴールまで行けたらいいかなと思っております。よろしくお願いします。

あとは質問席で行います。

全員協議会のところで座らせて質問させてもらおうと取っておりますので、この形でよろしくお願いします。

まず、質問1、役場の守秘義務について伺います。役場職員の職務上の秘密事項の取扱いについて伺います。地方公務員の守秘義務については、地方公務員法第34条に定められておりますが、これに関して、昭和42年自治事務次官通達が発せられていると思います。全文は短いと思います。ここで読み上げてください。

○総務課長(小嶋 哲也君) 通達文の全文を読み上げたほうがよろしいでしょうか。全文を。(発言する者あり) 罰則のところを読み上げるといふこと。では、途中までちょっと読み上げましょうか。

地方公共団体における秘密の保持について。このことについては、かねてから綱紀の保持及び服務規律の確立の一環として、万全の措置を講じておられるところであると考えられるが、最近、国における不祥事案の発生を契機として、閣議において重ねて、官庁秘密の保持について申合せが行われたところである。貴職におかれましては、これらの経緯並びに昭和42年10月6日自治公1第50号地方公務員の綱紀肅正及び服務規律の確保についての趣旨を十分勘案し、下記事項について御留意の上、今後とも、綱紀の保持、服務規律の確立のために、遺憾なきを期せられたい。

なお、機関下市町村に対しても、速やかにこの旨の示達方を願います。

1、地方公共団体における秘密の保持は、行政の公正な運営を確保し、公の利益を保護し、もって住民の信託に応えるために不可欠のものであること。

2、職員は、その在職中はもとより、退職した後においても、職務上知り得た秘密を漏らしてはならず、これに違反した者は、服務規律違反として懲戒処分の対象となるばかりでなく、刑罰を科される者とされる。これによって、その実効性が保障されているものであること。それゆえ、これらの規定の運用については、厳格な態度で臨まなければならないものであること。ここまででよろしいでしょうか。

○議員(乙津 弘子君) 大体読まれたように思いますが、罰則により実効性を保障とありますので、罰則というのは具体的に言いにくいでしょうか。

○総務課長(小嶋 哲也君) その罰則はどのようなものかという御質問ですけれども、今回、地方公務員法第34条の守秘義務について、職員が許可を受けずに公表すれば、懲戒処分の対象となることはもちろんのこと、刑罰の対象となります。

懲戒処分では、本町では、川南町職員懲戒処分指針を定めており、秘密漏えいについて、標準

的な事例と懲戒処分の種類、戒告、減給、停職、免職を示しています。刑罰については、1年以下の懲役または50万円以下の罰金となっております。

以上です。

○議員（乙津 弘子君） ありがとうございます。昭和42年とありましたので、この通達は生きているのかどうか総務省に問合せをしました。総務省のほうから、そのまま生きておりますということで、何と50年以上前で私の二十歳の頃のことなんです。びっくりしました。それぐらい不変の大事なことなんです。それがよく分かりました。

じゃあ、次に行きます。3番、地方公務員法に独自の罰則を設けているのは数少ないと承知していますが、それだけ重大な地方公務員の服務規律なのだと認識しています。

そこでお尋ねしますが、さきの2月臨時議会において議題となりましたサンA及び図書館の指定管理者の件についてお伺いします。

7名の審査委員が業者の採点を行い、審査委員会として評価をしたわけですが、委員会全体の評価点は当然明らかにすべき事項であります。常識的には、個々の委員の採点は守られ、秘密にされるべきものだと考えます。本町においては、これは守秘事項に該当しないとお考えでしょうか。私は、個々の評価点は守秘義務に当たるとして公開すべきものではないと考えますが、執行部はどう考えられますか。

○総務課長（小嶋 哲也君） ここで、守秘義務について説明を、解説をちょっとしたいと思います。

国家公務員にはなりますけれども、人事院ではホームページで、職員の守秘義務について、次のように掲載しております。

行政は、国民に対して公開されることが原則ですが、行政目的を適正に達成するためには、一定の秘密を厳正に守らなければならない場合もあります。

そこで、職員に対して守秘義務を課しています。本条の秘密とは、非公知の事項であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値すると認められるものこととされております。一般的に、入札情報、個人情報など、外部に漏れると町や個人の利益を著しく侵害したり、事前に内容を漏らすことが行政の遂行を阻害したりする事項などは秘密にしなければならないとされております。

このように掲載されておりますけれども、これらのことは地方公務員においても同様と考えております。本町におきましても、行政の公開の原則に基づき、川南町情報公開条例を制定しております。この条例で制定している非開示情報が、いわゆる秘密に当たると解されます。非開示情報の主なものとしましては、個人情報、法令等により非公開とされている情報、公にすることにより、人の生命・財産の保護等に支障が生じるおそれがある情報、あと、公にすることにより町の機関等の事務または事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものなどが規定されます。

この中で、事務または事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとは、単にその抽象的な可能性があることではならず、法的保護に値する程度の具体的蓋然性が必要であると言うべきであるとされております。

以上です。

○議員（乙津 弘子君） ところで、2月5日、本件議案採決の本会議において、同僚議員3名

が少なくとも教育長個人の採点を把握しており、これをもって教育長の追及材料にしておりました。昨日も小嶋議員が教育長に長く追及をしておられたと思います。そして、今日、徳弘議員がまるでほとんど時間をを使って、詳しく個人名も発表しておりました。ここに名前が残っております。その個人名は2月5日の議会でも発表しておりました。このような追及を改めてすることにびっくりしました。

昨日のをちょっと繰り返しますが、小嶋議員が、教育長と副町長に20点以上の差をつけたのはなぜかと追及していました。びっくりしていましたが、同僚議員は、情報公開請求で得た文書から推測したと。議会報告会、これは2月19日、改善センターで行われました。説明していました。そもそも開示のあった文書は、その事項について守秘を表す黒塗りが施されていたと明らかにされています。それは明らかにしてはいけない事項だという公的なメッセージであります。同僚議員においても、それは十分承知の上だと理解しますが、それが判明できる内容であったのであれば、交付を得た、その交付を出した職員に対して、黒塗りを、すなわち守秘の義務がないよとアドバイスし、情報公開条例に定める守秘事項を尊重する常識人としての対応があったのではないのでしょうか。まるでしめしめと同僚議員たちが暴露するような対応は、私たち議会の品位をおとしめ、傷つける行為ではないかと疑います。

これが守秘事項だとして、その扱いをしていたとすれば、これが漏れており、漏らしたのは町当局であり、地方公務員法第34条違反事案となります。意図的か、手違いかは別にして、秘密保持がざらだと疑われれば、例えば、町民の収入を疑う確定申告など、危なくてしょうがないという不信を招くのではないのでしょうか。つい最近も、3月3日、御存じとも思いますが、綾町全町民情報漏えいというのが3月3日の宮崎日日新聞のトップ記事になっております。これぐらい漏えいというのは恐ろしいことなのです。答弁を求めます。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えします。

1月17日に指定管理者の選定委員会が行ったプロポーザル審査の結果につきましては、情報開示請求を受け、公文書の開示を行っております。開示請求は教育委員会宛てで、教育長の決裁を受けて開示を行っております。

先ほどもありましたように、個人情報に当たる部分、そういったものに関しては開示をしないということで、黒塗りでということで資料のほうを開示させていただいております。

以上でございます。

○議員（乙津 弘子君） ただ、審議委員会の席の順番、そして、個人個人の点数、個人の名前を消していても、例えば、教育長、副町長の肩書が残っていたら、副町長は1人しかおられません。教育長も1人です。もうこれが誰の点数か分かりますね。それから、席と点数、1、2、3、4、5、6、7、これはやはりひどくずさんな、雑な開示の仕方ではなかったかと思えます。

○教育課長（三好 益夫君） ただいまの御質問にお答えいたします。

情報の開示を行って一覧表のほうを出させていただいております。各委員さんが番号で示されており、そこでどのような点をつけたかということを整理させていただいた資料が公文書としてありましたので、出させていただいております。

この件に関してなんですけど、そもそもは、総合計点が上のほうが1位、次点のものが2位という形で審査をするということでやっておったところなんですけど、選定委員会の中で、とある

委員さんから御発議があって、それぞれ誰がどちらを多く点を入れたかというのを明らかにしてほしいというような求めがありました。この求めに応じてということで、選定委員会の委員長である副町長も同意した上で、どなたがどちらに何点入れたかというのを整理することになりました。それに基づいてということで、今回、開示させていただいておる資料のほうが作成されたという経緯になっております。そもそもは、どちらが上かだけで決めるということで取り決めてやっていたところなんですけど、そちらのほうも明らかにするということで、今回、そのような表が出来上がっております。

以上でございます。

○議員（乙津 弘子君） いずれにしろ、ちょっと分かってしまうという雑な開示ではありましたがね。これはやはりこれから気をつけていただきたいと思います。

次に移ります。役場の事務の見直し、そして、レベルアップを望む。

この見直しとこれを望む前に、私、ちょっと唐突ですが、昨年9月議会の頃、遠く遠く半世紀前ですが、大学の1年生になったような感じを思い出しました。議会で、委員会で勉強させてもらっているみたいなと思いました。ついでに勉強しながらお金をもらっていると思いました。課長さんたちが各課のスタッフを連れて委員会に登場し、説明をしてくれます。これは、町民の皆さん、私は一町民であって、議員ではなかった頃、よく分からないところでした。説明をしてくれます。まるでドクター回診のようです。課長さんたちがとても知的で意欲的に見えます。仕事に誇りを持っておられるからでしょう。

課長さんたちは、ここにおられる14人の課長さんたち、川南町の唯一のシンクタンクです。後顧はないんです。あなたたちが知的なこと、いろんなことの頼りなんです。それを本当に多分自覚されていると思いますので、私自身はこれからも御教授を、そして、皆さんの御活躍をと思っております。よろしく願いいたします。なかなかこんなふうにならなくて迎える場がなかったので、昨日、突然思い出しましたので、この場を借りてお礼を申し上げます。

さて、とはいえ、いろいろ申し上げたいことも出てきました。

まず、職員の職務怠慢で源泉徴収漏れの8万円の延滞金を支出せざるを得ないとは驚くべきことです。

2点目は、保育所への町・県・国の交付金の誤認による措置、これもびっくりしましたが、ただ、保育所が誤解していたように書かれていた新聞記事にはちょっと憤慨しました。

3点目は、第2鶏ふん発電所の申請受理の件です。同僚議員の質問に対し、町長が「申請書を受理していない」と答弁した後、実は受理していたことが判明しました。この件は、同僚議員が一般質問をしていたので、報告の準備をしていなければならなかったはずですが、また、一般質問を議場でしているときに、すぐに手を挙げ、答弁の準備をするべきです。

令和4年9月、産業推進課に申請があった際、関係者が集まり、協議して申請を受けたとあります。昨年12月議会のほんの一年少し前のことです。これは、記録どころではなく、記憶の範囲だと思います。町長も議員もうそをつかれたのです。もちろん町民も。12月議会の最終日、閉会の日に、古墳発見、遺跡発見という感じで「見つかりました」と言われても、審議できません。民主主義の基盤は、正確な情報です。事実を正確に早く報告すべきです。

4点目は、今回の情報公開の私には不適切に思える事務処理です。

5点目は、つい最近のことです。私は、危うく公文書偽造の犯罪者に仕立てられるところでした。さきの2月臨時議会において、私は、内藤議員とともに議事録署名議員を命じられました。この議事録については、それぞれ熟読・精査をし、その結果、私は2月16日に署名をし、この議事録は真正なものであると確定しました。ところが、その4日後の2月20日、私は、2月5日臨時議会の議事録の書換えを同僚議員に求められました。それは、サンAと図書館の指定管理者の議案の一般質問において、その議員いわく、私が議会において発言した図書館の選定委員の名前を議事録から消したい。委員に迷惑をかけるからという理由でした。あきれました。個人名、点数をあなたが言ったのを議場の皆さんは覚えていますよ。個人名、点数はインパクトがあります。言ったこと自体が違法に近い上に、それを消そうとするのは二重に悪いですよと説明して、書換えをもちろん断りました。内藤議員も断りました。

ここで、署名が完了した議事録は公文書になります。だから、議事録の書換えは公文書偽造になり、刑法第155条に定める犯罪です。何と1年以上10年以下の懲役であり、罰金刑はないという大変な犯罪です。お金で済まないんです。これに加担すれば、私は恐ろしい穴に落とされるころでした。ただし、落とされるのは、議事録に記名している責任者の議長、2名の署名議員の3人で、頼んだ議員は名前がありません。議事録に、落とされないという、喜劇のような、悲劇です。

大阪で、森友学園をめぐる公文書の改ざんを強要され、財務省の近畿財務局職員の赤木俊夫さんという方が2018年3月7日、あした、自殺し6年になります。生きていれば60歳になります。悲劇そのものです。

10日前の2月9日、議会報告会で、意見箱の利用について投書を隠さないという当たり前の約束をしたばかりです。そして、また隠そうとする。意見箱は町民のためです。署名をした議事録は公文書で、永久保存で、町民のもので、議事録、公文書偽造、常識で考えても変だな、いけないよと思えることをするのか。

図書館の指定管理者の件について、ずっと公文書偽造と言い立てていますが、あれは執行部の手違い、間違い、ぽかです。議事録改ざんこそ公文書偽造そのものです。

この議員は、SNSで、まるで副町長を容疑者のように書いている新聞記事とともに、公文書偽造と書いて拡散しているようです。町民の負託を受けた議員、それもベテラン議員のすることかと、私は頭の中でわめいていました。恥を知れ、恥を、と神様が町民に代わって叫んでいます。

時に、このやり取りは議会事務局においてなされたのですが、事前に知っていたと思われる事務局長等の職員の方が、そのような違法行為をとどめる等の行為をしなかった対応は、地方公務員法第32条の法令遵守義務を怠った行為ではないかと思えます。役場の業務ミスは、役場内部だけの問題にとどまらず、町民全体の生活に影響を及ぼすことになるので、まず法令遵守、そして常日頃からの見直しとレベルアップが必要だと思えます。

各部門の長の方、課長さんや局長さんは、日頃どのように指示指導をなされているか、町長がおられませんので、その方たちに具体的に聞けたらと思います。お答えください。

○総務課長（小嶋 哲也君） まず、乙津議員の1点目ですけども、源泉漏れの支払いの遅れによるものの問題ですけども。

その件につきましては、専決処分でも報告しましたとおり、大変申し訳なく思っております。

こういった業務について、発生したミスについては、その時の発生の重要度に対応して、臨時庁議を開催して、情報共有と再発防止策を話し合うようにしております。それ以外は、通常は、職員間で課内ミーティングを開いたり、また軽微なものについては定例の庁議等で情報共有を図って、できるだけミスがないように取り組んでいきたいというふうに考えて、日々業務に当たっております。

また、職員のレベルを上げるという意味では、人材育成基本方針を今年度改定して、さらに人材育成のみならず、いろんな職員の確保とか職場環境の確保とかそういったものを総合的な観点から見直して改定を行っておりますので、それに沿って努めていきたいというふうに思っております。

○議長（河野 浩一君） しばらく休憩します。午後の会議は1時15分からといたします。

午後0時00分休憩

午後1時15分再開

○議長（河野 浩一君） 会議を再開します。

休憩前に引き続き、一般質問を続行します。

○議員（乙津 弘子君） 3つ目ですが、役場の町民対応について提案します。

職員全員で1時間ずつ総合受付をするという非常にシンプルな提案であります。12月議会で総合受付について提案しました。いろいろ答えていただきましたが、3月の議会的时候には検討の結果について報告をということでしたが、目からうろこの提案を改めていたします。

12月に、町議会は、人口問題対策調査特別委員会というテーマで、議員全員で行政視察に行っていました。視察地の一つ、鹿児島県東串良町の役場玄関、入ってすぐに総合受付、女性職員の方がお一人で立っておられました。尋ねますと、役場職員全員で1時間交代でやっております。今年度から始めました、と。東串良町の人口は6,000人余り、川南町は1万4,600人。半分以下の自治体でもやっております。人口の問題でなく、町民への姿勢です。相談担当者の後ろに、案内のチラシ、ポスターなど貼ったボードがあり、分かりやすい感じのコーナーになっていました。

さっきの役場の事務のレベルアップに大いに役立つかと思えます。町の人とじかに対応することで、縦割り防止のための視野の広がりが期待されます。朝9時から午後5時まで8時間を8名、昼休みも入れてです、もちろん。1週間で40名、川南町役場の職員は160名。1月にほぼ1回、1時間担当になります。実施にさほど困難性はないように思われますので、できたら平成6年度4月から始められたら、ちょうど切りもいいかと思われますが、いかがでしょうか。

○総務課長（小嶋 哲也君） 1時間でも職員を置いての総合窓口を実施したらということですけども。

ただいま平成6年度と言われましたが、令和6年度ということですよ。

一応、12月の議会でも答弁しましたとおり、以前、職員を1名配置して3年間実施したという経緯がありましたけども、そのときもやはりニーズがなかったのではないかというふうに考えております。

今回1時間ずつということでの御提案ということではありますが、先ほど職員の能力を上げる

ということもありましたけど、人材育成方針の中でも示しているんですけども、今後、職員の確保が非常に課題になってくるというふうに考えております。ですので、総合窓口を設置するというよりも、職員一人一人の能力を上げて、来庁した方を見かけたら積極的に声をかけるようにした方が住民サービスとしてはいいのではないかとこのように考えますので、今後、各課が連携した対応を実施することで対応したいというふうに考えております。

以上です。

○議員（乙津 弘子君） 何か非常にもったいないなって感じがするんですけど。

この東串良町、それから行きました三股町、もう一つ、鹿屋市、それからやねだん、これはいずれも人口が増えている、そういうまちなんです。本当に、三股町は宮崎県でたった1町のみ、地方自治体で増えているたった一つのところ。そして、この東串良町。こういうところを頑張っているところは人口が増えるんだな。ほかにもいろいろ要因はあると思いますが。

ちょっと大事なことを、町民とじかに接触する。役場の中で町民とじかに、なかなか接しにくい部署もあると思います。これは、私は、ちょっと、はい、そうですかと言えないものを感じます。検討していただくことはできませんか。どうですか。

○総務課長（小嶋 哲也君） 検討することはできないかということではありますけども、現在は、人材育成基本方針を先ほど改定しましたということで報告しましたけれども、それに沿って、組織の在り方等、また人材育成等、そういったものを進めていきたいと思っておりますので、総合窓口については考えてはいないところであります。

以上です。

○議員（乙津 弘子君） 分かりました。しかし、ちゃんと検討事項として頭の中に置いておいてください。

次の質問に行きます。脱炭素社会のアンケートについて。

このアンケートの費用はいかがですか。10月10日までに事業者用と個人用と出して、10日までに投函となっております。私がこれを知ったのはその後だったような気がしますが、このアンケートの費用はどれぐらいですか。お聞きします。

○環境課長（河野 英樹君） 乙津議員の御質問にお答えします。

川南町脱炭素社会に向けた住民アンケート調査は、令和5年度再生可能エネルギー導入計画及び地球温暖化対策実行計画を策定するため、無作為に抽出した本町にお住まいの18歳以上1,000人の住民の皆様並びに本町に拠点のある事業所300か所に対して、環境や温暖化対策に関する御意見をお伺いし、その状況を把握するために実施したものであります。

また、先ほど申し上げましたアンケート調査を含みます計画策定事務作業につきましては、株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所に委託し、無事完成に至りました。

加えて、当該委託料の総額ですが1,386万円、これは消費税込みであります。このうち当該住民アンケートに要した費用は約238万円であります。

最後に、当該委託料の総額に対しましては、環境省補助事業の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、括弧書きで地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業から800万円、補助率にしますと約58%が、一般社団法人地域循環共生社会連携協会を通して本町に交付される予定でございます。

以上でございます。

○議員（乙津 弘子君） 補助金はそれなりにあるわけですが。

私は、この脱炭素社会への取組は国全体で向かってやっています。だから。アンケートを政府が作成して地方自治体に配るべきだと思うんです。その原案みたいな。各自治体でそれぞれちょっと違うところがあったらそこは手直ししたらいいと思いますので。各自治体の質問はそう変わらないと思いますので、どうですか。それはできないんですか。国にそういうことを言うことは、お願いします。

○環境課長（河野 英樹君） 乙津議員の御質問にお答えします。

アンケートの中身について、国にこういうものをというもの、そもそもそれが存在していません。加えて、このアンケートにつきましては終了しておりますので、以降そのようなことがあって、申し述べるができる環境があれば、そのときには対応できるのかなと思います。

以上でございます。

○議員（乙津 弘子君） こういうのって、そんなに難しいと言ったら難しいけれど、やっぱり国にそれぐらいは言ってもいいんじゃないかなと思います。

全ての自治体が策定するよう政府から指示されているのか。それからやっぱりこういうのは地方のあれを優先すべきだと思いますので、政府の指示に従わない場合、どんなペナルティーがあるのですか。お聞きします。

○環境課長（河野 英樹君） 乙津議員の御質問にお答えいたします。

全ての自治体が策定するよう政府から指示がされているのかという点でございますが。

結論から申し上げますと、両計画の策定は国内全ての自治体が策定しなければならないものではございませんが、まず、本町が再生可能エネルギー導入計画を策定した目的について説明を申し上げます。

脱炭素社会の実現を果たすためには、温室効果ガスの大幅な削減に加え、地域資源であります太陽光などを含む再生可能エネルギーを最大限活用することと同時に、省エネ機器の更新等を行う必要があるため、先ほど申し上げました環境省の補助事業を活用して、再生可能エネルギーの最大限活用のための計画づくりに取り組んだものであります。

次に、川南町地球温暖化対策実行計画につきましては、地球温暖化対策推進法第21条に基づく策定義務がございますので、このたび策定をいたしました。

この2つの計画の推進を図りながら、本町における脱炭素社会の実現を目指してまいりたいと考えております。

最後に、つくらないからといってペナルティーがあるかということ、ペナルティーなどは存在しないというふうに解釈しております。

以上でございます。

○議員（乙津 弘子君） 今のお話を聞きましたら、こっちが先に欲しいと言ったという感じがちょっとしました。国から先に言われたというよりは、こちらが再生エネルギーについて進めていきたいと。いわゆるエネルギーの地産地消ですね。どうも目的はそこにあったわけですね。ちょっとなんかこれは、そのことについて、何かあれという感じがあって、なんかちょっと不思議な感じがしますが。はい、分かりました。ちょっとこうもやもやとしているので、またいつか

聞くかと思えます。

次に行きます。脱炭素社会へ向けての取組はもちろん大事ですが、川南町には、臭い問題という最優先の課題があります。危機管理対策監と並んで臭い問題対策監を置くべきです。検討してください。どうですか。

○環境課長（河野 英樹君） 乙津議員、すいません、確認ですけど、質問の用紙に、(3)番、アンケートの目的は、というふうに問われているんですが、これはお答えしなくてもよろしいですか。（発言する者あり）

それでは、(4)番の臭い問題の解決が優先課題ではないのかという点についてお答えいたします。

議員が申されたとおり、本町における臭い問題は、第6次長期総合計画の前期基本計画におきます農業振興のその他の課題として、本町にとって長年の課題である臭気問題についても、老朽化した畜舎の更新、設備導入等の支援など、飼育衛生管理を進めるとともに、臭気低減に努めなければなりません、と臭気対策を町の大きな課題として捉えておりますと同時に、環境保全の推進の項目におきましても、生活環境の保全のため、公害防止に努めます、苦情への対応について早期改善・解決を図ります、との強い意志を示しております。

このように、役場複数課の課題として取り上げております臭い問題は、紛れもなく本町の最優先課題の一つであると認識しており、先ほど三原議員の御質問の中でもお答えしましたが、アース製菓との事業連携などを通して、畜産由来の臭気低減に向け、一生懸命に取り組んでいるところであります。

一方で、地球温暖化の要因とされる温室効果ガスの大幅な削減などを含みます脱炭素社会の実現も先送りできない、本町を含む世界的な重要課題であるとも認識しております。

よって、その対策を講じるためのアンケート調査含めた2つの計画づくりに、今年度、臭気問題の解決と同時進行で取り組んだものでございます。

最後に、臭いの対策監という、すいません、正式名称をちょっと忘れてしまいました、そのようなポジションを必要じゃないかというようなことですが、政策的なことになりますので、私の立場からちょっとお答えすることはできません。

以上でございます。

○議員（乙津 弘子君） 大変ありがとうございます。すごいレポートで、まさに大学の先生という感じでした。ありがとうございます。

さっきの三原議員の臭い問題についての質問、それから、あなたの、すごく勉強になります。本当ここで勉強させてもらっている感じです。ありがとうございます。

ただ、臭い問題についてのアンケートというのを私は見ていないんですが、今までにありましたか。これからする予定ですか。

○環境課長（河野 英樹君） 乙津議員の御質問にお答えします。

これまで長い川南町の歴史の中で、臭いに関するアンケート調査があったかということでしょうか。すいません、調べておりません。私が4月に着任をしまして、遑ってそういうアンケート調査があったかというのは、今のところ把握しておりませんが。すいません、記憶が間違っていたら大変恐縮ですが、ゼロではなかったというふうに思っております。後ほどといいますか、今後

調べて、そのようなものがあつたらあつたという点、また今後予定することがあれば、またそのときに御報告等差し上げたいと思います。

以上でございます。

○議員（乙津 弘子君） 先ほどの三原議員の臭い対策の、その課の要求をされましたが、専門の課、それと同時に、私はこのアンケートを取るのが一番大きい問題じゃないかなと思うんです。

それから、このアンケートですが、アンケートの内容は無論、アンケートを実施していることも知らない町民が多いです。これ聞きました。全然、我が家に教育関係のときのアンケートも来ません。それで、アンケート町民があるんですかと冗談で言ったら、ありませんと、ちゃんと真面目に答えられました。それで、私は何回も来る人もあるんですねと言ったら、ありますと言うんです。これは、別にどこに出したかを隠す必要はないから見せていただけるんですか、アンケートを出した人のと言ったら、いやそれはできませんと言ったんですけど。これこそ開示になるのかななんて思ったりしますが。

このアンケートについてですが、町の広報に縮小したアンケート、つまり回答欄のけて、ある程度の全部載せなくても、そのアンケートを載せて、今度、アンケートですから100%取る、全員人口を取るわけじゃないんですけど、こういうのを載せますというのを町民に知らせてくれていいんじゃないかなと思うんです。また、詳しくはQRコードを見てくださいという形でもいけると思うんです。検討してください。伺います。

○総務課長（小嶋 哲也君） 乙津議員の御質問にお答えします。

アンケートを事前に、町の広報誌に載せてはどうかということでもありますけども、御提案につきましては、住民に周知が図れるというメリットがある反面、場合によっては、公平さを欠くアンケートとなり得るデメリットも想定されるのではないかなというふうに危惧しております。ですので、お知らせ等をお知らせや広報誌等に掲載する際は、個別に判断して掲載したいというふうに思っております。

以上です。

○議員（乙津 弘子君） このアンケートは町民に言えないとか言えるという、何かその辺がよく分かりませんが、詳しくまたどこかで。

そしたら、次に行きますが、5つ目の質問ですが、みんなの学校というのについて質問します。

その1つ目に、この4月1日から、孤独・孤立対策推進法が施行されます。それへ向けての、川南町の対策、対応はどうですか。

○福祉課長（渡邊 寿美君） ただいまの乙津議員の質問にお答えいたします。

この孤独・孤立対策推進法は、令和5年に公布され、令和6年4月1日から施行される法律です。令和6年5月から、毎年5月を孤独・孤立対策強化月間に設定すると、国より通知が来おります。まずは、普及啓発ポスターの掲示や、お知らせかわみなみやフェイスブックを利用して、孤独・孤立状態を地域からなくしていくことのPRを積極的にしていこうと考えております。

以上です。

○議員（乙津 弘子君） 分かりました。

私の選挙公約なんですけど、4月23日、それに向けて名刺を出したんですけど、皆さんに渡してい

たんですが、その開けたところに、2つの中学校の写真あって、公約を書いています。読みます。川南町の2つの立派な中学校を大切にしよう。1つは統合中学校に、もう1つはみんなの学校。誰もが利用できる、みんなで考えてつくる楽しい学校です。

私は、孤独・孤立対策推進法の施行の一つとしてみんなの学校を提案します。多くの人が自由に来て、自由に過ごせる場所です。

ところで、教育長のお部屋の真上のところに不登校の子供たちの部屋があります。理科室も音楽室もありません。残る中学校の一つをこの子供たちのために開放したらと思います。理科室も音楽室も家庭科室も体育館も武道場もあります。何より広い広いグラウンドがあります。

川南町の2つの中学校は、普通の中学校の倍の広さがあります。広い場所で過ごしてもらったら、この子供たちの心も癒され、元気になってくれるのではと思います。障害を持っている子供たちや大人、ひきこもりの人たちも同様です。

NHKドキュメント72時間シリーズ番組で紹介されていましたが、神奈川県川崎市のどろんこパークのような設備も十分造れそうです。費用もそれほどかからず、みんなでつくる遊び場ができそうです。

そして、長い中学校問題の中で不問にされていた感じがする多くの高齢者たち。川南町の人口の4割近い高齢者たち。現在の子供たちでなく、未来への子供たちに投資をと言われて小さくなっていった高齢者たち。デイサービスの利用が経済的に、また介護度の関係で利用できない高齢者も多いと聞きます。地域の公民館、自治公民館も利用できますが、地域に関係なく使える居場所として開放されてはいかがでしょうか。

さらに、高齢者の文化活動と健康増進に役立っている中央公園そばの老人福祉館、令和8年に壊すそうです。みんなの学校が次の活動場所になればと思います。高齢者が元気だと、町の医療費削減にもなります。もちろん、川南のみんなが利用できるみんなの学校を強く提案します。教育委員会、教育課、福祉課、まちづくり課等の役場の機関と一緒に、みんなの学校プロジェクトチームがつくれたらと思っています。

12月議会で、教育長がドイツの学校の活用の様子を話してくださいました。一つの学校を建物として子供も大人も使っている、学んでいると。みんなの学校はそんな感じです。教育長いかがでしょうか。

○教育長（長曾我部 敬一君） 乙津議員の質問にお答えいたします。

私なりにみんなの学校、何だろうということを思いまして、今、乙津議員のお話を聞きながらやはり考えたことは、その意図していることが今理解できましたので、お答えしたいと思います。

教育委員会には、私含めて5名のスタッフがおります。それから、教育課のほうとしては三好教育課長中心に16名のスタッフがおりますので、やはり、これ、とても未来的に考えれば大切なことかと思しますので、そういう会議を持ちまして、善処の方向へ持っていけたらなということを感じましたので、また今から先、こういう2つの委員会のほうで検討していきたいと思っています。

以上です。

○議員（乙津 弘子君） ありがとうございます。終わります。

（ 午後1時41分 終了 ）